

# 住民基本台帳事務関連情報はこの六法で！

令和 8 年版

# 住民基本台帳六法

法令編／通知・実例編

市町村自治研究会 監修

令和 7 年  
10月1日現在の  
内容を収録！

2026年1月刊 A5判上製箱入(二巻組) 3,472頁 定価9,020円(本体8,200円) 978-4-8178-5038-6 商品番号:50002 略号:8住基

法令を見ながら、通知内容も確認できる2冊組。  
通知・実例の中で参照される法令も、書籍を並べて確認できる。

## 法令編

- 約1,500ページにわたり関係法令を収録。
- 法令を4つに分類  
→①憲法、②基本法（住民基本台帳法令等）、③関係法（戸籍法やマイナンバー法等）、④参考（公的個人認証法等）
- 住民基本台帳法令、マイナンバー法令、公的個人認証法令については**未施行法令**を併記  
→枠組みで未施行法令を併記し施行期日を付記。
- 住民票、戸籍の附票等の記載事項に新たに「氏名の振り仮名」を追加  
令和5年法律第48号 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律【令和7年5月26日施行】
- 住民票の記載事項に新たに「旧氏の振り仮名」を追加  
令和7年政令第17号 住民基本台帳法施行令の一部を改正する政令【令和7年5月26日施行】
- マイナンバーカードに係る機能のスマートフォンへの搭載のために必要な措置を規定  
令和6年法律第46号 情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律【令和7年4月1日施行】
- 健康保険の被保険証の新規発行停止  
令和5年法律第48号 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律【令和6年12月2日施行】

## 通知編

- 約1,900ページにわたり通知・実例を収録。
- 住民基本台帳事務処理要領、個人番号カードの交付等に関する事務処理要領、公的個人認証サービス事務処理要領等の**改正を反映**。
- 振り仮名関連、マイナ免許証関連の通知等、新たな通達を収録した最新版  
※新規通達15本追加
- 年月日、通知番号等の検索が容易にできる、「年月日別索引」を収録。

### 未施行法令も参照できる！

14 前各項に定めるもののほか、第十一項の規定によるカード代替電磁的記録の発行及び送信の手続その他カード代替電磁的記録に関し必要な事項は、主務省令で定める。

（令和6年法律第五号「未施行」）  
第九項第一号中「第十七条第十項」の下に「若しくは第十八条の五第八項若しくは第十項」を加える。  
（施行日「公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日」附則一条本文参照）

（令和7年法律第四十六号「未施行」）  
第一項中「第十二条の二第四項第二号ロ」を「第十二条の二第四項第三号ロ」に改める。  
（施行日「公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日」附則一条本文参照）

八条の三（カード代替電磁的記録送信用プログラムの送付）  
一 内閣府は、移動端末設備からカード代替電磁的記録の送信を行うためのプログラムについて、当該プログラムを提供する者の申請により、次に掲げる基準を満たすものである旨の認定をすることができ、当該認定を受けたプログラムを送信しようとする場合には、自動的に、電気通信回線に接続して当該移動端末設備に対して前条第十項前段の規定による通知（以下



日本加除出版

営業部  
TEL:03-3953-5642  
FAX:03-3953-2061

〒171-8516 東京都豊島区南長崎3丁目16番6号 営業時間：月～金（祝日除く）9:00-17:00

X (旧 Twitter) @nihonkajo  
www.kajo.co.jp



日本加除出版HP